

2023年度活動報告サマリー

制度改正・介護報酬改定に関する会員のサポート

- **経営実態調査対策**
 - 介護付きホームの運営事業者（会員・非会員）に対し、2023年度経営実態調査に関する注意喚起文書と協会への事前チェックの協力依頼文書を送付。
 - 会員に向けて、事務局員から個別に電話で事前チェックの協力を依頼。非会員に向けては、外部委託により電話で事前チェックの協力を依頼。
 - 厚生労働省の公表した経営実態調査結果の収支差率（通常型特定施設）
2022（令和4）年度決算 2.9%（税引前、補助金を含まず）＜全サービス平均 2.4%＞
2.2%（税引後、補助金を含む）＜全サービス平均 2.6%＞
- ※ 通常型特定施設の有効回答率 44.6%（令和2年度調査は39.2%）
全サービス平均の有効回答率 48.3%（令和2年度調査は45.2%）
- **行政情報等の速やかな提供**
ホームページ等への掲載や会報号外の発行

新型コロナウイルス感染症に関する会員のサポート

- **感染症発生事業所への衛生用品の支援**
入居者が新型コロナウイルス感染症の陽性者または濃厚接触者となり、事業所内にとどまって療養する場合に、一定数の感染防護品を無償提供（請求のあった4事業所へ送付）

能登半島地震に関する会員のサポート

- **安否確認・見舞金規定等の案内**
 - 災害救助法適用地域の正会員 26 法人（石川県 4 法人、新潟県 19 法人、福井県 2 法人、富山県 1 法人）の安否確認を実施
 - メールにて見舞金規定、非常用トイレ、防災用ウエットティッシュ等災害備蓄品、人材派遣スキーム等を案内

研修・イベント

経営者・管理者向け研修、現場職員向け研修、地域ニーズに応じた連絡会、介護付きホーム研究サミット（事例研究発表全国大会）を開催。

- **経営者・管理者向け研修・意見交換会**…介護報酬改定、BCPなどをテーマに年10回実施
- **現場職員向け研修**…排泄ケア、スキンケア、看取りケアなどをテーマに年12回実施
- **地域ニーズに応じた連絡会**…外国人採用、運営指導などをテーマに年20回実施
- **介護付きホーム研究サミット2023 第11回事例研究発表全国大会**…10月16日開催

※詳細は<https://www.kaigotsuki-home.or.jp/schedule>参照

会員向け情報発信

会員への情報提供として季刊誌を発行。

また、月1回のメールマガジンで、研修イベントの開催案内や重要な行政情報を発信。

- **季刊誌『News Letter』**
 - Vol.101（4月）特別対談：2024 年度介護報酬改定の課題・方向性及び介護事業経営実態調査について
厚生労働省 老健局 局長 大西 証史 氏、介ホ協 代表理事 老松孝晃
 - Vol.102（7月）スペシャルレポート：2024 年度介護報酬改定に関する要望事項
 - Vol.103（10月）スペシャルレポート：文書負担軽減に関する介ホ協の活動と成果
～簡素化・標準化・ICT 化の実現に向けて～
 - Vol.104（1月）スペシャルレポート：外国人介護人材を取り巻く新潮流
～外国人介護人材の業務のあり方をめぐる動きについて～

※ <https://www.kaigotsuki-home.or.jp/backnumber/newsletter> よりダウンロード可能

その他、会員向け支援

法律相談、よろず相談への対応。また、ICT・ロボット導入の伴走支援を実施。

- **各種相談**
 - ・ 電話・メール等による質問への回答…232件（2023年度）
 - ・ 法律相談サービス…16件（2023年度）
- **ICT・ロボット導入の伴走支援**

介護付きホーム定員数 50 名以下の法人を対象とし、ICT・ロボット未導入もしくは導入したものの、効果を実感できていない法人に計 3 回のコンサルを実施。1 事業所あたり 10 万円（税抜）を介ホ協が負担。応募のあった 3 事業所にて伴走支援を行った。
- **その他サービス**
 - ・ 会員専用通販サイト「KOBUY」で、ホームの必需品をいつでも簡単にご注文可能
 - ・ 会員給油価格でガソリン代の負担軽減
 - ・ 身寄りが無い・身元保証人がいない入居検討者をサポート
 - ・ 施設賠償責任保険を会員特別価格でご用意

渉外活動等

- **令和 6 年度介護報酬改定等に対応した渉外活動**
 - 『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』の活動
 - ・ 6月1日に開催された『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』で、2024 年度介護報酬改定に関する要望等を行った。
 - ・ 6月27日、「介護付きホームの 2024 年度介護報酬改定及び「特定技能」に係る要望」について、『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』から加藤厚生労働大臣へ申し入れ。
 - ・ 11月7日に開催された『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』で、2024年度介護報酬改定に関する要望を行った。
 - **物価高騰対策等に関する緊急要望**

介護関係 12 団体から岸田内閣総理大臣等へ「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」を行った（2023 年 10 月 19 日岸田内閣総理大臣、萩生田自由民主党政務調査会長、10 月 6 日麻生自由民主党副総裁）。
 - **厚生労働省等に対する渉外活動**
 - ・ 5 月 12 日に、厚生労働省老健局長に対し、「2024年度介護報酬改定に係る要望について」を提出。
 - ・ 6 月 1 日に開催された『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』の場において、厚生労働省に対し、2024 年度介護報酬改定に関する要望を行った。
 - ・ 6 月 27 日に、『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』から加藤厚生労働大臣への申し入れの際に、「介護付きホームの 2024 年度介護報酬改定及び「特定技能」に係る要望」を行った。
 - ・ 9 月 27 日に開催された社会保障審議会介護給付費分科会の団体ヒアリングにおいて、「2024 年度介護報酬改定に関する要望」を行った。
 - ・ 12 月 5 日に、厚生労働省老健局長に介護報酬改定に関する要望を行った。
 - **令和 6 年度介護報酬改定要望事項の実現**

以上の要望活動等の結果、令和 6 年度介護報酬改定において、基本報酬の向上、加算等の充実が図られた。

 - ① **基本報酬の向上**

介護付きホームの基本報酬の改定率について、通常型特定施設（要支援＋要介護）で+0.75%、地域密着型で+0.83%と、全サービス平均の改定率+0.61%（全体の改定率 1.59%から、処遇改善分+0.98%を差し引いた数値）を超える改定率を確保し、基本報酬の向上が図られた。
 - ② **加算等の充実**
 - ・ 入居継続支援加算の算定要件の見直し（算定要件のベースとなる「医療的ケアを必要とする者」の範囲に「尿道カテーテル留置等を実施している状態の者」を追加。）
 - ・ 生産性向上に先進的に取り組む特定施設に係る人員配置基準の特例的な柔軟化（看護・介護職員の配置基準が「3:1」から「3:0.9」へ）
 - ・ 処遇改善関連加算の一本化・加算率の引上げ（現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた 4 段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化・加算率の引上げ）等